

## 新しい時代の初等中等教育の在り方特別部会（第 8 回）における

### 主な意見概要（高等学校関係部分）

- 高校生と話をしている印象的だったのは、学校に行く意味というのは何かということを生徒たち自身が考えるようになってきていること。様々な意見があると思うが、例えば学校に行って単に勉強だけしているのであれば学校に行く意味はあまりないような気がするが、学校は本物の人に会える、生きた人間に会える、ここが非常に大事だというような意見を言っていた生徒もいた。社会で生きていくということはどういう意味なのかということを考える中で、学校教育とはどうあるべきなのか、そういう視点も要るのかなということを経験者たちと話しながら感じた。
- この間、ICTの活用をはじめとして感染症の対応を通じて様々な経験をしたが、それをいかにアフターコロナの時代に前向きに生かしていくか、また、学習指導要領改訂による新たな学びの時代を今迎えていること、こうした認識を教育関係者が改めてこの時期に協議することが大切である。
- 学校再開後、失われた授業時数に目を奪われて授業を詰め込み過ぎるあまり、教員や子供の負担が過大とならないようにすること、また、文科省の学びの保障の方向性等に示された様々な学習手段の組合せ等による回復の取組を進めていくこと、それから従来型の知識・技能の習得に偏らないアフターコロナを想定した教育の推進に努めることが重要である。学校や教育委員会の立場に立つと、保護者に学びの遅れへの不安が強まる中で、つい詰め込みの方向に向きがちになるという事情もあるが、これからの教育の方向を大きく変えていくには、学校・教育委員会の議論だけでは駄目で、保護者、広く社会の理解を得ていくことがとても重要ではないか。
- 今後、第2波、第3波の可能性も言われており、地域によって感染の度合いも違うことを考えると、これからは、登校するというと同時にオンラインでの学習保障をバックアップとしてやっていくような、ハイブリッドな形で設計し直さなければいけないのではないか。休業期間中、公立学校においても先生方がオンラインでいろんなことに取り組もうとされたが、対応できた学校と対応できなかった学校がある。それは教師の意

欲の問題ではなく、セキュリティの問題や、柔軟な対応ができなかったという現実もあるように聞いている。これからは端末持ち帰るなどして様々なところで接続して、多様な学びの保障をするということを前提に進めていくのだということを各設置者にしっかりと理解していただくような方策をもっと強くやっていくべきではないか。

- ICTインフラの整備の後は、アカウントの管理や学習動画、コンテンツの共有、それを見た人のログの活用等の議論になるため、国としての教育データ標準をどうするかという検討を急いで進めるべきではないか。
- 年度当初に定めていた授業時数どおりに教えなければならない、教科書の全ページを教えなければならないという強迫観念に駆られて、学校再開後に詰め込み授業に終始してしまい、その中で、子供たちが学習に対する意欲を失って学びから逃げてしまうといったようなことになれば、本末転倒ではないか。オンライン授業ができる学校、できない学校のどちらにおいても、主体的、対話的で深い学びを実現する、その方向に向けて何ができるかということを考えていくという原理がとても大事ではないか。文部科学省から学びの保障の方向性等について実践のモデルを示すなど、国も県も市町村も、現場の先生を支える方向で支援していただきたい。
- 特別部会からの「全国の学校教育関係者のみなさんへ」のメッセージにもあるが、児童生徒が対話的で協働的な学びの実現を通して様々な考え方に触れ、課題の発見や解決に挑む資質・能力を育成しなければならない。長時間の対面でのグループ活動に制約がある中で、ICTの活用により、対話的で協働的な学びが効果的になるのではないか。対話的で協働的な学びが求められているからこそ、各地域、各学校の実情に応じて段階的にICT環境の整備を進めることが必要ではないか。
- 今後の学校再開に向けて新しい学校の在り方を考えたとき、ソーシャルディスタンスを取るためにクラスを20人・20人に分けたときの人的配置や物的配置もお願いしたい。それから、多忙を極める教師のケアというあたりも考えていかないといけない。また、急速に進んだICTに対応できない保護者への支援や、民間、地域、福祉との連携も必要ではないか。

- 国として教育のICT化に関する立ち位置について、あくまでもコロナ環境下における緊急対応であるのか、または、これからずっと新しい教育環境を整備していくのかというをはっきりさせる必要があるのではないか。その際、教育の在り方について社会を巻き込んで、しっかりと議論していくことが必要ではないか。
- 新型コロナウイルス感染症対策として「密」を回避するために1学級当たりの児童生徒数を減らして対応することとなるが、これを今後も続けていくのであれば、40人学級の見直し、教職員定数の改善等も制度として考えていかなければならないのではないか。
- 今後は、学校に通う、通わないという実態と法制度面の乖離が一層大きくなる可能性が高いのではないか。学校に通っている子供だけではなく、通っていない子供たちへの資源の再配分ということもやはり具体的に制度として考えざるを得ないところに来ているのではないか。
- これからAIの時代が来る中で、ICT環境の整備というのは絶対的に必要なものであって、今のGIGAスクールの学校における1人1台ではなく、個人に1人1台という感覚が大事ではないか。
- 高校以下の初等中等教育は、人と人が会うことによって、多数者教育によって実践されている部分が大いのではないか。ただパソコンで、オンラインだけで授業をするのではなく、集団での学校生活ということが基本にあってこそ教育が生きてくるということを今回の新型コロナウイルスへの対応で感じた。
- 現在、例年の8月下旬ぐらいから9月1日にかけて起こっていることと同じことが起きているのではないか。学校に心が向かない子供たち、又は長期休業を経て学校になかなか気持ちが戻らなくなってしまっている子供たちが増えているのではないかと懸念している。
- 臨時休業中に実際にやってみると、条件整備さえ整えば出席・対面でなくとも指導が

できる分もあるということが分かった。もちろん自治体によっても格差があるし、全て非対面でいいというわけではなく、やはり社会的機能という学校が持っている機能を維持するという面では、何らかの形の対面や他者との関わりは必要ではないか。従来型の学校だけにこだわるというのではなく、ハイブリッド型の学校制度を並列させていくというのは、実現可能性も、その効果という面でも、何よりも健やかな学びを全ての子供たちに保障していくという点でも大変重要ではないか。その上で、どちらも質の保障が必要ではないか。

- 産業界からも教員の支援に取り組んでおり、学校再開後に教員が利用できるコンテンツを提供することによって教師の負担軽減につながっている。これからはPBLの学びに変えていく必要があり、各グループが個別に家庭なり、小さなグループで学習をして、それを登校日に共有するなど、こうした具体例を教育現場に示していくことも重要ではないか。
- 本校では4月7日から既にオンライン学習を始めている。これができたのは昨年度まで日常的に先生方がICTを活用していたため、特に不安もなくできたのではないかと思う。新型コロナウイルス対応の臨時休校が終わったら、もうICTを使わなくても大丈夫だろうということではなく、今後何が起こるか分からないのだから学校でも家庭でもシームレスに学習できるようにICTをうまく活用して、協働的な学びや知識・理解も含めて、学習できるようにする必要があるのではないか。ICT環境整備については、国による財源の手当てがあるのに、整備していない自治体がある。やはり各自治体が自分たちで進めていき、全ての子供たちにそうした学習を保障する必要があるのではないか。
- 今回、全員が学校に行けなくなったことに対する解決策としてオンライン授業というのが認められているが、第2波、第3波が想定されることから、あらかじめ制度化していくことも中教審において議論できないか。不登校の子供、病院にいななければならない子供もいる中で、彼らへの学びの保障という観点からもオンライン授業を制度化することが必要なのではないか。

※上記内容は、委員の了解を取っておらず、事務局がまとめたものである。